

コミュニティ・フォーラム 2008

「災害に負けないコミュニティづくり」

2008年2月22日（金）10:30～15:30

静岡市・グランシップ

「コミュニティ・フォーラム 2008」は、地震や風水害など、私たちの生活を脅かす自然災害からの被害をなくし、少なくしていくために、コミュニティ（地域社会）で何ができるか検証し、「災害に負けないコミュニティづくり」をめざして開催し、討議しましたが、その討議内容を紹介します。

コーディネーター：地域デザイン研究所長 望月誠一郎

パネラー：新潟県柏崎市比角（ひすみ）コミュニティセンター長 内山清
静岡県自主防災活動推進委員会委員長・湖西市自主防災委員連
絡会会長 柿崎金一さん
名古屋市 NPO レスキューストックヤード事務局長 浦野愛

次ページよりパネルディスカッションの記録を紹介します。

望月 皆さんこんにちは。コーディネーターを務めます望月誠一郎と申します。よろしくお願いたします。

午前中は、「阪神淡路大震災から学んだこと」という基調講演を聞きましたが、実際に地震が起きた瞬間の話というのは、非常に現実感があり、地震の怖さというものも知りましたし、震災後のボランティア活動というものもよく理解されたと思います。

そして、これからパネルディスカッションとなるわけですが、最初にパネラーの皆さんを紹介いたします。まず、新潟県柏崎市の比角(ひすみ)コミュニティセンター長として実際に地震を体験された内山清さんです。それから、湖西市で自主防災活動を実践され、静岡県自主防災活動推進委員会委員長の柿崎金一さんです。最後は、名古屋市の NPO 法人レスキューストックヤード事務局長の浦野愛様です。

以上3人のパネラーをお招きして、大地震が「来るぞ、来るぞ」と言われている我ら静岡県人として、どのように心構えを持てばよいのか、ということをお話し合っていきたいと思ひます。

地震が頻発する中

改めて考えてみようコミュニティ

望月 さて、災害についての私自身の直接的な関わりは、私が社会人になった昭和49年の7月7日の七夕豪雨ですね。4、5時間の間に500ミリという雨がザーッと降り、次の朝起きてみたら、この静岡市や旧清水市の川は氾濫し水浸しとなり、国道はもう全然動きませんでした。

私が勤めていたところは巴川のすぐそばで、その巴川が溢れて事務所の中にも水が入ってきてしまいました。事務所には沢山の本がありましたが、水に浸かってしまい、水が引いた後は木のように固まって、金槌で本棚から掘り出すというような体験もいたしました。

そして、その年に伊豆の仲木というところで地震が起き、土石流で集落が全部流されてしまったため、その集落の復興のための住宅建設のお手伝いをしに行きました。

その時に思ったのは、自然災害でも住宅を建て替えるのに、殆ど借金をして建て替えなくてはならないという現実と直面し、世の中は厳しいな、ということを感じたものです。

そうしたこともあってか、昭和50年頃から当時の県知事である山本敬三郎氏が、この東海地方に大地震が来るという東海地震説を基に、静岡県は率先して地震に備えなければならないと、行政の立場から地震対策に力を入れてきました。

ところが、それから30年以上、「来るぞ、来るぞ」と言われて、結局まだ静岡県には来ておりません。これまでは良かったことですが、いろいろなデータを集めてきますと、必ずやってくるのではないかと私は思ひます。と言ひますのは、宝永の地震は300年前、安政の大地震は150年前、さらに富士山の噴火も約300年前に発生しています。150年とか300年という数字が、いまの時代に重なってきているのです。地震が来ないという保障はまったく無く、むしろ必ず来るという状況が迫っていると言ひます。そうした意味でもう一度、気を引き締めなくてはならないという気持ちになります。

ただ、その間1995年の阪神淡路大震災、最近では新潟県の中越地震、昨年3月の能登半島地震、7月の中越沖地震ということで、山崩れ型、都市型など、いろいろな状況の地震災害が発生しています。以上のような状況を踏まえ、もう一度地域の防災とコミュニティを考えようということで、今回のコミュニティ・フォーラムのテーマが決まりました。

ねらいは三つあります。一つは東海地震が発生するといわれて30年が経ちますが、その間ずっと緊張感を保つことはかなり難しいということですので、今日は実際に地震を体験されている方、震災後の活動をされている方々からお話を伺い、刺激剤としてもう一度

気持ちを引き締める場になればと思います。

二つ目は、この30年の間に阪神淡路や中越などいろいろな地震を体験し、これに付随した様々な活動が展開されてきました。その体験の中で支援体制のシステムなども少しずつ良くなってきていると思います。そうした実体験を通じての周りからの支援体制の在り方などを知り、減災に役立てていただければと思います。

そして三つ目は、やはりコミュニティというものが最も大切である、ということを考えていただきたいと思います。自主防災活動に参加すること、耐震設計にして安全な家に住むなど、いま地域はどんな取り組みを行い、備えておく必要があるかなど、より具体的に掘り起こして、今日参加された方の地域コミュニティの形成に少しでも役立てていただければというように思います。

それでは、まず新潟県柏崎市の内山さんからお話を伺いましょう。

中越沖地震に遭遇

内山 新潟県の柏崎市から参りました内山と申します。東海地方はいいですね。今日はお天気も良くて、暖かくて。柏崎も今日は天気がよかったです。いつもの年ならば、鉛色(にびいろ)の空に北西の季節風の吹くところです。いま柏崎の海岸には仮設住宅が建てられています。昨日も報道されましたが、風で屋根が飛んだとか、自動車が飛んできたというようなところに仮設住宅があります。それで家内と話をしたとき、「お父さん、新潟って嫌だね、雪は降るし寒いし。それに比べると、静岡の東海地方はいいね。そこに別荘でもがあるといいね」と言われました。でも、私はその時に、「東海地方はいいけれど、あそこは地震が来るぞ、台風もあるぞ」と返したものです。ところがそうではなかった。

私自身はこの40数年間、3回大きな地震を経験しました。昭和39年の新潟地震、私はちょうど教員の採用で山の小千谷の僻地にいたのです、その時に地震が来しました。

そして、もう来ないだろうと思っていたら、3年前に中越地震が来ました。もう来ないだろうと思っていたら、私の住む柏崎市を中心とした中越沖地震に遭遇したわけです。

震度6強です。6強って凄いものです。私はその時、洋服ダンスの脇で横になって本を読んでいたのですが、普通ならばその本棚が倒れて下敷きになっていたわけですが、私はこれでも用心深い方なので、中越地震を経験して、すぐに家具には転倒防止金具をつけたのです。おかげで私も命拾いをしましたし、家屋も一部損壊程度ですみました。柏崎市の様子については後ほどお話ししますが、大変ひどいものです。

私は柏崎市の比角地区のコミュニティの会長を務めて2年になります。中越沖地震では、避難所の責任者として、地震が起きてから8月末まで運営に携わってきました。その時に静岡県の方には本当にお世話になりました。バスをチャーターしてボランティアに駆けつけてくれた人、この中にもおられるかと思いますが、静岡県ボランティア協会の方々が直接私どものところに駆けつけてくださいました。

「どうして柏崎に来たのですか」と聞きましたら、「静岡県は地震国だからいつ地震があるかわからないので、そういう時に助けてもらわなくてはならないから」というような話で、本当に献身的に地域の復興にあたってくださいました。それから、子どもたちが夏休み中だったので、子どもにしてみるといくところが無いですね、そういう時に静岡県の方から、子どもたちに一泊旅行の招待をしていただきました。

そんなことで、私がこのパネラーのお話が来たときには、全く断る意思もなんにもありませんでした。是非お礼に伺わせていただきたい。そんな意味で来ましたので、今日はよろしく願いいたします。

防災組織づくり計画中に

内山 それで、コミュニティについてお話し

まずと、柏崎市のコミュニティ組織というのは、平成 15 年に公民館とコミュニティが一体化した組織がつくられています。従って建物も以前公民館として使っておりましたので、体育館、図書室、講堂などがある施設がコミュニティ活動の拠点となっています。市内 31 の小学校区単位にコミュニティ組織があります。私のところの比角は市内でも一番大きくて、約 3,500 世帯、人口 10,000 人、26 町内があります。

平成 15、16 年にかけて、「地域のことは地域で解決を」という市の方針に基づいて、「どんな地域にしたらいいか」地域で話し合った結果これを(パンフレット)作りました。

5 年計画で、市は年間 100 万円の補助で、一割は地元で負担します。それで私たちは五つの計画を立てましたが、そのうちの一つが「安全・安心のまち比角」ということです。

子どもをめぐる不審事故が沢山発生しまして、「防災・防犯・交通安全」についての策定計画を作りました。その時に防災計画とか防災組織といったものをコミュニティで作ったわけです。ですから大きなコミュニティの組織の中で、何かあったときには災害対策本部をコミュニティに作って、本部長はコミュニティの会長がやるところまで決まりました。ちょうどこれを作っていた時に中越地震がありました。

柏崎市の総合防災訓練が毎年中学校区単位で行われていますが、「今年度は比角でやってほしい」と言われたものですから、丁度良い機会だということで、10 月 21 日の防災訓練までに防災に関係するものをいろいろ揃えようと、各町内にも自主防災組織を作ってもらおうと話していました。7 月 20 日に最終マニュアルを作るというところまでいっていたところに、7 月 16 日に地震が来てしまったのです。

従ってはっきり言いますと、私たちが計画を立てたものは全く組織的には出来なかったというのが事実です。しかし、そんな気運があったから、何とか人の繋がりとか、組織

の面でも、今度の地震に対して少しは役立てられたのではないかなと思っております。

それで被害状況ですが、お手元のリーフレットをご覧くださいとわかると思いますが、中越沖地震は道路や山も崩壊しましたが、町の中心部の住宅の被害が非常に大きかったです。その原因は、中越地震の時にグラグラと揺れて、そこにもう一度揺れたので、つぶれたという人もいました。

発生が午前 10 時 13 分でしたので、夜でもなし早朝でもないということで、火災は殆ど発生しませんでした。建物の下敷きになった人もいましたが、最終的に亡くなった方は、病院で亡くなった方も入れて 14 名です。

ただし、住宅の被害は非常に大きいです。12 月末現在ですが全壊 1,190 軒、大規模半壊 675 軒、半壊が 3,831 軒、一部損壊が 22,506 軒でした。私の家も一部損壊の中に入っていますが、85% ぐらいの家庭が被害にあっているという実態です。

そんな中で、私たちがどういう風に行動し、活動したかといこうことについては、後ほどお話ししたいと思います。

望月 自主防災組織づくりを検討していて、さあ作るぞというところまでいって地震に遭ったということです。しかし、それだけでもやっておいて良かったという点と、やっぱり足りなかったという点があったようです。

それでは、静岡県の自主防災活動推進委員会の柿崎さん、静岡県では 30 年間やってきましたがいかがでしょう。

静岡県の自主防災

柿崎 私は静岡県の西の玄関口、湖西市からまいりました。現在、静岡県の自主防災活動推進委員会の委員長の 5 年間の務めが終わる段階にきております。静岡県の自主防災活動について話をさせていただきます。

まず静岡県の自主防災ですが、先ほど冒頭で望月先生から話がありましたが、昭和 51 年に東海地震説が発表されてから、今年で 32 年目を迎えています。その東海地震対

策の一つとして、自主防災組織の強化ということが挙げられます。静岡県では5,200弱の自主防災組織が結成され、ほぼ100%の組織率ということになっております。

この静岡県自主防災推進委員会の大きな活動ですが、一つ目はその時々が発生する自主防災に関する諸問題を提起して、その課題を検討し提案していこうという形でやっております。もう一つは、「自主防災」という新聞を編集・発行をしております。今回59号を持ってきましたが、この3月1日付で県内の各戸に配布される段取りになっております。これを全戸に配布しているのですが、購読率があまり良くないといいますが、見たことはあるけれども、あまり読んだことがない人も多いようです。時々適切なテーマを取り上げていますので、この会場に来ている皆さんには3月1日になったら、じっくり読んでいただきたいと思っています。

それで、平成18年度と19年度につきまして、どのようなテーマを検討したのか、ということについて説明をしたいと思います。

18年度は事業所と自主防災組織の連携について、二つ目は自主防災組織と災害ボランティアの連携について、三つ目は災害時の要援護者への支援のあり方と、この三つの課題を取り上げました。19年度は災害時の要援護台帳を整備するに当たっての、課題について討議しました。二つ目は外国人の方策です。今までは、外国人は言葉がわからないから災害時の要援護者のリストにあったのですが、最近は定着されているということで要援護者ではなく、支援者になってもらおうと、今度の自主防災新聞にも取り上げました。三つ目は、災害時における帰宅困難者への対応の問題です。静岡県は、道路網も鉄道も発達しておりますので、もし災害が発生した時には、そこに止まってしまう旅行者や他県から工場などに通っている従業員の方々の足が停まった場合にどうするかについて討議してまいりました。

先ほども、新潟の中越沖地震とか能登半島

の地震だとか、また、静岡県では東海地震とは直結しないとは言いながらも、浜松市春野町とか掛川市あたりで小さな地震が発生しております。また、地球温暖化ということで、台風や風水害の規模が物凄く大きくなってきています。そうしたことから自主防災組織の重要性というのはますます高まってきているのではないかと考えています。

そんなことで災害ボランティアもさることながら、私たちのような自主防災組織としても、人の迷惑にならないように自分で助からなくてはいけないという自助。お互いに助け合おうよということで、元気である人は具合の悪い人を助けるのが共助。最後に復興支援になったときには、行政などの公の復旧活動ということで公助。これが大切だと思います。ともあれ災害に遭ったら、「自分で助かる、みんなで助けあう」という言葉を合言葉に、今後とも自主防災活動を推進していかなければいけないと思います。

望月 ありがとうございます。最近2年間のテーマをきちと絞って取り組んでいることをご紹介いただきました。実は「自主防災マニュアル」を持って来ましたが、こういったものがインターネットで打ち出すことができます。皆さんもぜひ一度ご覧になっていただきたいと思っています。それから今回いろいろ経験した方のお話を聞きますと、自主防災会とボランティアとの協力も非常に大事だと思いました。それをスムーズに連携させていくにはどうしたらいいかということが重要になります。そのようなことから、実際に経験しておられます浦野さんに次にお話をお願いいたします。

地震直後の二つの共通する言葉

浦野 皆様こんにちは。名古屋から来ました、NPO法人レスキューストックヤードの浦野と申します。NPOの活動の分野は、例えば福祉や環境、子育てなどいろいろありますが、私たちはその中でも災害救援という分野のNPO法人です。

活動自体は1995年の、先ほど堀内さんがお話してくださった、阪神淡路大震災の被災者支援から立ち上がっています。NPO 法人になったのは2002年3月で、活動自体は13年続いています。阪神淡路大震災が起こった時には私は大学一年生で、当時からボランティアとしてずっと関わってきました。その延長で、現在はNPOのスタッフの仕事としてこうした活動に関わることになりました。

私たちは、災害が起こると被災現場に行き、その被災地の方々と一緒に復興のお手伝いをするという大きな仕事があります。その関係で、阪神淡路大震災以降も全国各地で発生している現場に仲間と一緒に足を運び、実際に被災者の方とお会いしたり、被災現場を目の当たりにしました。そうする中で、被災された方がおっしゃられる言葉に二つの共通点があるということに気が付きました。

まずその一つが「まさか自分がこんな目に会うとは思わなかった」ということです。もう一つは「元の生活に戻るためにこんなに大変な思いをするのだったら、何で事前に備えておかなかったのか」ということです。事前の災害対策といえますか、減災対策の必要性を、起こってみてやっとわかったというようなお話をよく聞きます。

それで私たちは、現場から何が日常に活かせるのかということを知り、それをまだ災害が起こっていない地域にしっかり伝えることで、実際に災害が起こった時に被害が確実に減らせるのではないかと、そこで失われる命を一人でも減らしていくことができるのではないかと、普段は地域防災力向上のためのお手伝いをする活動をしています。

今日はこうした場にお呼びいただき、柿崎さんもおっしゃられていましたが、他所から来たボランティアと地元がどんな風に連携をすることで、被災地の復興の歩みが速められるかということ、過去の災害現場の事例をもとにしていろいろお話をしていきたいと思っています。

ただ、最初に災害救援ボランティアとか、

災害ボランティアコーディネーターとか、災害ボランティアセンターとか、結構そういった言葉を耳にされることが多いと思うのですが、それって何なのかということで、今からお話させていただきたいと思います。

望月 浦野さん、その前に災害ボランティアというのを、皆さんどれくらいご存知か聞いてみましょう。

災害ボランティアとは

浦野 そうですね、災害ボランティアと聞いて、イメージできる方、判る方、手を上げてもらっていいですか。(会場から少し手が上がる) 意外と少ないですね。では、災害ボランティアコーディネーターというのはどうでしょう。聞いたことがある方で、実際どんな役割をしているかを知っている人は。(会場から少し手が上がる) 本当に数%ですね。では少しお話をさせていただきます。

阪神淡路大震災のときに130万人ぐらいのボランティアが全国から駆けつけたということは、午前の堀内さんのお話でお聞きになっていると思います。その2年前に奥尻島の津波災害があって、さらにその2年前には雲仙普賢岳の噴火とうのがありましたが、その災害の時には、それほど沢山のボランティアが現地で活動するという事は見られなかったですね。阪神淡路の時には大変沢山のボランティアの人が駆けつけたということは、やはり阪神淡路大震災が大きなきっかけになったと思いますし、その年がボランティア元年というようにも呼ばれています。

それで来てくれるのはいいのですが、その人たちをどのように地域で受け入れればいいのか、当時は地域の受け皿になるような場所があまりなくて、せっかく来てくれたボランティアさんを、早く支援を必要としている人の所へ結び付けるという機能がなかったということが阪神の時の大きな反省点としてありました。

そうした意味で、ボランティアの拠点づくりとか、ボランティアを活動し易くサポート

するための人材が必要だということで、その拠点を災害ボランティアセンターと呼び、ボランティアをサポートする人材を、災害ボランティアコーディネーターというように位置づけています。

そして、主に拠点となるのは地域の福祉協議会で、その役割を担うのが現在の主流になっています。そこを拠点にして、行政の災害対策本部や、私たちのような外部のNPOやボランティアなどが、一緒に活動するという流れがいま定着していると思います。

私たちは、いろいろな現場に行く関係から、災害ボランティアセンターの立ち上げのお手伝いをするという役割もあります。

ただ、現在は災害が起これば、そうしたセンターが立ち上がるというのは当たり前になってきています。ただ、被災を受けた地域が、災害ボランティアセンターを運営することは初めてのケースが多く、どうやって運営していけばいいのかわからないとか、ノウハウが無いといったところが悩みとしてあります。ですから、私たちは現場を多く見てきているというところで、そのノウハウをお伝えして、そこの地域の実情に合った形でうまく運営していけるように、いろいろお手伝いをさせていただくわけです。

ただ、課題として大勢のボランティアが来てくれるのはいいのですが、災害ボランティアというと、どうしても作業的なものがメインのようなイメージで来られる方がとても多いことですね。特に地震の場合は、復興までにですが、それは避難所生活がすごく長くて、1ヶ月ぐらい続きます。そうなってくると精神的な部分をサポートするボランティアが必要なのですが、それは圧倒的に少ないですね。そういう意味では、避難所生活をされている人たちの心のペースに合わせて、寄り添いながら支援ができるかということ、地元の人たちと一緒に考えていく視点がないと、折角ボランティアが来たとしても、被災地の復興にはなかなか結び付かないものだと感じているところです。

避難所生活

望月 ありがとうございます。災害ボランティアの活動につきましては、また詳しくお話をさせていただきたいと思います。

準備をしている最中に実際地震がきてしまったわけですが、現場で混乱をする中で、いろんなことをやらなくてはならないわけですね。その時の様子といえますか、大変だったのは約1ヶ月半ほどだと聞いておりますが、そのあたりの様子をお話ください。

内山 被害状況は資料のグラビアを見てください。私たちのコミュニティの被害は幸いにもたいしたことはありませんでした。ただ水道、ガスは止まってしまいました。電気は大丈夫でしたが、もう一つ、雪国ですので皆さんは一寸おわかりにならないかと思いますが、消雪パイプという地下水を汲み上げる装置があったのです。それは飲めませんが、そのお陰で水洗トイレが使えたわけです。もしそれがなければトイレがダメだったわけです。災害が起こった時にはトイレの心配が大変です。食べるより出す方の処理が面倒なのです。食べるほうは他の人が持ってきてくれますけれども、出すほうは自分のところで処理しなくてはなりませんので。

私は7月19日から8月末まで、避難所生活を支援しました。先ほど柿崎さんがお話されたように一日か二日たてば、公共の支援も始まります。スーパーやコンビニなどの店も比較的開いていましたのでそんなに心配しなくてもよかった面もありました。

避難所生活をしていてつくづく感じたのですが、人間卑しい面があるなと思いました。店に行けば買えるのに、避難所に行けばもらえらるということで長蛇の列になる。できることなら自分のことは自分で処理すればいいのに。困った人を助けるという気持ちになってもらいたいなと思いました。

延べ45日間避難所の運営をしましたが、延べ約2,000人の方が私たちのコミュニティでボランティアにあたっていただきました。避難された方は、大体初日が一番多くて

350人でした。小さい体育館にぎりぎり一杯でした。最終的に延べ人数にすると約1,600人が体育館で避難生活を送られました。最後は本当に10人か15人位になりましたが、その方たちはずっと避難されていました

今回一番反省したのは、自分のいるコミュニティセンターの避難所は、私をトップにして役員が機能してうまく運営できたと思います。しかし、私たちの地区には7箇所避難所がありましたが、他の避難所がなかなかうまくいかなかったのです。それは、リーダーが誰だか判らないところは、やはり運営が大変だったようです。それに対して、町内が自主的に避難所を作ったところは非常に運営がスムーズにいきました。

私のところはコミュニティセンターの中にボランティアの中継基地をつくりまして、そこに阪神淡路の経験者のボランティアコーディネーターがおられたので、その方を中心に活動していただきました。そして地域の町内会をお願いして「どんなお手伝いをしてほしいですか」と皆さんに聞いて回りました。私たちはローラー作戦と言いましたけれども、町内会長や役員を付けて一軒一軒回って、何かありませんかと要望を聞いて回りました。その要望に沿ってボランティアの方に行っていたいたわけですから、どこそこの町内は被害が大きいから、大きな団体が来た場合には、早速その方々にそこに行ってくださいと。足りない場合は、柏崎市にもボランティアセンターがありますので、そこに「明日30人お願いします」というような形で振り分けたということです。従って、ボランティアの方々の仕事が無いということもなく、地元の方に大変喜んでもらいました。ボランティアの方々にはたいへん感謝しております。

ある町内では、ボランティアの方々を招待しまして、感謝の集いを開いた地域もありました。ですから、私たちのところはボランティアの方々との連携がうまくいったので、復興活動もスムーズにいったのではと感じています。

地元と災害ボランティアとの連携

望月 今のお話ですと、災害が起きたときにボランティアで来られた方々をうまく受け入れて、地域の要望を聞きながら振り分けるといったところがきちっとしていて、それでボランティアの方も役に立ったということですね。新聞なんかですと、「いらない」と断られたところもあったとか聞きますが。

内山 そういうところもありましたね。ボランティアの方は、本当に善意の気持ちで来ているのですが、住民は中越地震の時に物が盗まれたことがあるという意識があったものですから、見ず知らずの人が、突然玄関にやってきて「お手伝いしましょうか」と言われても、「いや、私のところは結構です」となるわけです。ですから、ボランティアが行くときは必ず町内の役員など顔見知りの人を付けてやるようにしました。

先ほど心のケアという話がありましたが、私のところにも保健士の方が3～4人常駐してくれましたので、その方達と民生委員をセットにして、高齢者の家に行ってもらいました。そういうところでは大変喜ばれましたし、心のケアの面ではよかったです。

それから、ボランティアの方々もこういってはなんですが、昔は「俺の昼飯はどうするんだ」、「俺の泊まる場所はどこのなんだ」ということがありましたが、今は全くそういうところがありません。感心しました。「私はお手伝いに来ましたが、地元のどこか泊まる場所の世話をしてください」と、お金も地元で使おうとします。そのぐらいにボランティアの精神も変わってきたので、本当にすばらしいと思いました。静岡からも大勢来ていただきましたが、大変私はありがたかったです。

望月 ボランティアと地域との関係の話が出ましたが、私は建築家ですから、被災を受けた建物の診断をする静岡県地震被災建築物応急危険度判定士でもあります。阪神淡路大震災のときは、静岡県の建築士は先行して建物の診断をやりました。まず四国へ渡り、

そして船で神戸に渡って診断する場所まで歩いたといいます。その時は、静岡県のお出身の方がリーダーシップを執って、診断の方法なども指導しました。今回の中越沖地震の時は、発生したらすぐに体制を組んで出掛けて診断するというネットワークが出来ていました。午前中に発生したら、もう夕方には診断する人たちが第一歩を踏み込んだというようにシステム化されていました。

それは医師などもそうです。中越沖の時は午前中に発生しましたが、大変だ、きっと怪我をした人たちがいるだろうということで、石川県の医療ボランティアがもう夕方には現地に入ったといいます。「何かあったら、すぐ体制を組んでいく」ということがいろんな分野できあがっている。経験を元に様々な支援体制ができつつあるということです。

私たちの静岡県でも、もし災害が起きた時には、災害の規模や地域の状況によって違いますが、そうしたボランティアの方々がどっと支援に来てくれると思います。それを地域のコミュニティがうまく受け止め、活用していくことが、被害を小さくしていくことにつながると思います。

そうした意味で浦野さんの体験をお聞きしてみたいと思います。

ボランティアセンターの立ち上げ

浦野 内山さんのお話を聞いて、たいへん感動しました。比角地域は内山さんのような方がいらっしゃるから、本当にうまく外部から来たボランティアが活動することができ、被害者の人たちへの支援が必要なところに繋がるのだと思います。でも地域によっては、機転を利かせているいろんな人の協力を得ながらやっていこう、という人がいないところもあります。私たちもよそ者ですから、地元の方からしてみれば抵抗を感じるところもあります。

これからスライドで紹介するのは、今年の3月25日に発生した能登半島地震の穴水町というところの事例です。内山さんの話と

かなり重なる部分がありますが、被災した人たちとボランティアとの要になるのは、やはりその地域の人たちだということを、改めて理解していただければと思います。

私たちの会でお手伝いさせていただいた穴水町も、新潟県とおなじ震度6強を被災した地域で、家屋被害が多く出ました。被災された方の話を聞くと、「家の中に置いてあるものは、殆ど倒れてきた」、「揺れている最中には何にも動けなかった」、「こんなひどい目に会ったのは80年生きてきて初めてだった」、「地震が起きてから数日間は、怖くて家の中に入れなかった」とか、その時の恐怖感を随分お話をされていました。

この地域では災害が起こったら災害ボランティアセンターというものを立ち上げるということが、町と社会福祉協議会の間で申し合わせが災害前からできていました。ですから実際に災害が起こった当日には、すぐにそうした機能が立ち上がったのですが、初めての災害でしたのでどういう風に運営したらいいかわからないと、だいぶ戸惑われていました。ですので、私たちはその部分をお手伝いするということになりました。私が現場にはいったのは地震が起こってから3日目の朝でした。

ボランティアと被災者の顔つなぎ役

浦野 3日目の朝に行った家がこんな(写真)状態でした。ここを見た時に、お年寄り二人暮らしの世帯で、しかも、80歳代の方々だったので、これは元に戻すのに相当時間がかかるだろうと思いました。ボランティアセンターも立ち上がっていることだし、ボランティアさんに来てもらったらいいのではないかとお話をしました。

ただ、私はその方に会うのが初めてだったので言葉も違いますし、ボランティアセンターから来たと言っても、「本当にこの人信頼できるのか」というところがどうしてもあったわけです。「お手伝いします」と言ったのですが、その方は「知らない人が家にはいる

のは抵抗があるし、余震でボランティアが怪我をしたら申し訳ないので、私たちがポチポチやっていきますのでいいです」と言われました。遠慮されているのかと思ったのですが、遠回しによそ者に対する不信感のようなものがありました。これは内山さんのお話の通り、ボランティアと偽って悪いことをする人が最近増えていますから、警戒されているのだなと思いました。しかも、高齢でお年寄りだけで生活しているとなると、日常から防犯など警戒心も強いということもあって、そうした言葉になっているのだと思いました。

でも、お二人だけで作業するとしたら元に戻るまでにどのくらい時間がかかりますかと聞きましたら、「まあ1ヶ月ぐらいかな」という風にっていました。私が行ったのは3日目ですからそれから1ヶ月先を考えても、頑張ることができるかな、気力がまだ続くかなと思いました。寝るところもままならないといった状況が数日間続いたら相当体も疲れてきて、気力も減退してくるのではないかなと思いました。ですから早くここにお手伝いを入れれば、寝るところを確保したり、台所もきれいにしてカセットコンロなどが置けるようになれば目途がたってくるわけですね。それで何とかならないかなと思っていました。そこに、たまたま近所の人が通りかかって声を掛けてくれました。そこで事情を話したら、おじいさん、おばあさんに「そんなことを言っていないで、頼んでみたらいいじゃないか」とその近所の方が言ってくれました。「困った時は、みんなも困っているのだから、そんな時は人に頼ってもいいのじゃないか」、ということを一言言って下さったお陰で、「そういうことなら、試しに一人ぐらい来てもらってもいいかな」と、いうことをポロッとおっしゃいました。それでようやくボランティアが行くことができました。

この経験の中から、知っている顔や信頼のある人からの働きかけというのが、安心感や信頼感を生むのだと思いました。それは一体誰かということ、やはり地域のことをよく知っ

ている町内会の方とか民生委員の方とか、元々地域で活動されているような方々なのだと思いました。

困っている人の要望を聞き支援する

浦野 次の写真は地震が起こってから3日目の午後の避難所の様子がこんな感じだったのです。高齢者と子どもしかいませんでした。若い人たちは自分で自動車を運転して家まで行って掃除とかができるのですね。しかも、ボランティアが必要だったら、自分で頼んで、そういったことを進めていけるのですが、お年寄り、特に一人暮らしの方というのは行きたくても足がなくて行けないとか、夜眠れないとか、布団もなくて毛布は一枚しか無いとか、様式トイレが無くて足の悪い自分は用が足せないとか、食事の問題とか、いろいろと出てきました。

ただ、こういう要望というのは、ボランティアセンターにも、災害対策本部にもなかなか届きにくかったというのがあって、だれかが、ここに行って、そういう声がある、というのをちゃんと耳を傾けて、拾って届けるとい人がいないと、この人たちから「何々してほしい」「あれをしてほしい」というような要望というのは、ほんとうに出てきにくいということがありました。

ただ、そういう要望を拾い上げるにしても、初めて会う人間に自分の困りごと、弱み、悩みなどは言い出せないわけで、やはり地元の人が必要なのだと思いました。困りごとなどがきちっと声にして伝われば、そこにボランティアも必要な支援を届けることができますので、その分被災者の人たちの困りごとが速く解消されて、結果的には復興の歩みが速まっていく後押しになるのではないかと思います。そういう意味では内山さんのような人が地域の中に入れてくれることが、たいへん重要だと思います。それがまさしく地域力を問われるところで、いざというときに率先していろんな人の力を使って、元の生活に戻れるようにみんなでがんばろうよと言

い出せる人が、地域の中にどれだけつくっておけるかということが、復興の歩みに随分左右されると思いました。

望月 浦野さんのお話の中に、「まさか自分が」、「復興にこんなに時間がかかるのか」という被害者の共通した言葉というのは、映像からもよくわかりました。そんな中でボランティア支援はありがたいものだと思います。内山さんは地元のニーズを拾い上げて、ボランティアに伝えるということもやられたわけですね。

地域とボランティアの繋ぎ役

内山 「今こういうボランティアが来ております。支援してくれます。何か要望はありますか」といったものを配布しました。要望のある方は、お願いしますと町内会を通してもって来ます。私たちはボランティアコーディネーターを中心に、これをするには何人くらい必要だというように配置をして、ボランティアさんに支援に行っていました。そんな機能をコミュニティがやりました。

言ってみれば、地域とボランティアを繋いだわけです。コーディネーターさんは非常にネットワークを持っていて、静岡県からもきていただきました。やはり誰かがリーダーといえますか、斡旋してくれる人がいれば地域の人も受け入れてもらえます。

望月 やはり普段からの付き合い、顔見知りという人たちがいて、初めて被災した方たちも安心して協力をしていただけたということだと思います。

少しボランティアのお話が長くなりましたので、次に視点を変えて自主防災という方向でお話をしたいと思います。先ほども申しましたが、東海地震説が言われて30年以上、その間ずっと緊張を保つのは難しいですね。資料を見ても平成16、17年と、だんだん自主防災活動に参加する人の割合が減少しています。それに対し、新しい視点で取り組むことにより、効果を上げている方法があるということです。それを柿崎さんに紹介してい

ただきましょう。

図上訓練「DIG」

柿崎 最初に自主防災活動ですが、東海地震に関して言えば、東は神奈川県から静岡県全域、西は愛知県、三重県までまたがる大きな災害が想定されているわけです。ですからボランティアさんが必ず支援に来てもらえるという考えは捨ててもらわないといけないと思います。「すぐ駆けつけるボランティア」というキャッチフレーズもあるようですが、とても手が回らないと思うのです。やはり自分の命は自分で守って、地域を守るのは地域の全員だということによってやっていかなければいけないのではないかと思います。

現在、私の住んでいる湖西市の中でも、やはり防災意識については県と同様温度差があります。地盤の関係で自分のところは大丈夫というような所は、あぐらをかいています。私たちの住んでいるところは、浜名湖を埋め立てしたところですので、昭和19年に一度地震に遭っています。その時にはやっぱり液状化現象があり、道路が寸断され家の柱が傾いたという経験者がありますので、私の地区では比較的防災意識は高くなっています。

私は湖西市の自主防災委員の会長も兼ねていますので、まず市に働きかけたことは、市として自主防災懇談会を地域に出向く出前懇談会としてやってくださいとお願いしました。いつも市のやることは、一堂に集まってもらうというような感じでしたので、市の職員と私とボランティアの3人が地区に出向いて、防災の問題点などを聞いたり、話し合いの会を進めています。やはり地区ごとに課題、問題点が違いますので、一堂に集めて話を聞くのではなくて、地区、地区に出向いて話しを聞くだけでも相当活性化に繋がります。そんなことで、私が会長になってから出前の防災懇談会を開催しています。

湖西市には30の自主防災組織がありますが、30組織全部回るというわけにもいきませんので、大きくブロックにして5カ所から

7か所、公民館などの公共のセンターとかに集まってもらって、話を直接聞いております。

二つ目は、いかに自分の地区には弱点が多いかというのを理解するために「DIG」を静岡県の自主防災活動として推進しています。「DIG」をご存じない方も多いと思いますが、どれくらい皆さん知っていますでしょうか。「DIG」という言葉を知っている方は手を上げてみてください。はい、ありがとうございます。10%ぐらいでしょうか。それで、実践された方はおりますか方は？ その半分ぐらいで、5%ぐらいですね、ありがとうございました。

「DIG」というのは、「デザスター イマジネーション ゲーム」といって、災害を頭ではなくて、図面、いわゆる住宅地図というところに危険箇所などを書き込んで、検討し合うというものです。これは富士常葉大学の先生が開発されています。これをやりますとかなり実感がでまして、皆さん切実感を持って取り組んでくれます。

湖西市では、先ず住宅地図の大判を自主防災組織単位で市から提供していただき、消防署や消火栓のある位置を示し、自主防では街灯、消火器のある位置などを入れて情報を共有しようという形でやります。

インターネットをやられる方は、静岡県防災局を検索していただき、さらに防災情報室に入っていくと自主防災活動に関するいろんな資料が出てきますので、ぜひ開いてみてください。

望月 私もインターネットで開いてみました。「DIG」のやり方も打ち出せ、自主防災活動の参考になりますので、実際に活用していただければと思います。自分たちの住んでいる地区の地図を使って、実際に津波が来る地域なのか、がけ崩れがある地域なのかというところを想定しながら、内山さんのようなリーダーがどういう指示を出して、どう逃げて、そして避難所を立ち上げてなど、いろいろ想定しながら訓練が出来ると思増す。特にコミュニティ活動を進めている方はすぐ

出来ると思いますので、地元に戻られて会合をやるときに、通常の会合にプラスして「DIG」をやられると、きっと実際の時に役に立つのではないかと思います。

それから内山さん、実際に避難所を立ち上げた時は精神的にも混乱している状況だと思いますが、実際の現場のお話も聞かせてください。

避難所のプライバシー

内山 地震直後は、まあ戦争というか何をしてもよいかわからない状態です。しかし、やっていくうちに何とか出来るものだということを今回私は感じました。自分が動けば、周りの人も動いてくれました。いま考えるとそんな大変だったなとは思わないのですが、やはりその当座は大変でした。3、4日間は泊り込みになりました。私も避難所の床の上に寝たのですが、なかなか眠られませぬ、背中が痛いし、いびきなども気になります。

柏崎市の地震は夏でしたが、個人情報、いわゆるプライベートのことがあります。体育館が避難所になりましたが、体育館と和室を用意していたのですが、体育館はやはり硬いですよね。プライバシーということになると、パーティションを立てて独立させるということもあります。お年寄りが多いものですから、やはり周りが見えたほうがいいと言われました。隣のばあちゃん、じいちゃんと交流したほうがいいから、私のところは立てないでほしいと。もちろん「いやあ、これは絶対必要だ」と言う方もおりましたが、やはり、実際避難された人の声を聞いた上で、どうしたらよいかということは自分たちで考えなくてはいけないことです。

食べ物についてもおにぎりやパンばかりでしたが、しばらくして自衛隊が来ましたから、かなり栄養のある食事が出るようになりました。お年寄りなんか動きませんから、いささか栄養過多になってしまって、こちらは盛んに「動きましょ、動きましょ」と言ったものです。一日中横になって、ぼけーっ

としている方も多かったですね。

ボランティアに来ていただき、そうしたお年寄りに話しかけるようにしていましたが、なかなか動きませんでした。家にいるよりも逆に居心地がいいらしいのです。周りに知っている人もいますし、体育館が地震で崩れるような不安はないということで、「もうライフラインも直ったし、家に帰ってもいいのでは」と私が言おうものなら、睨まれたりもしました。私は当初、来た人には「いつまでもいてください、皆さんが安心できるまで私たちがお世話します」と言った手前がありましたので。それでも市の方で8月いっぱいということで、避難所の期限を切ってくれましたので、そこまでやりました。ともかくいろんなことを勉強しました。

要支援者の登録

内山 それから自主防災の件ですが、静岡県は100%近い組織率のようですが、新潟県は聞くところによると60%とのこと。私たちの柏崎市は40%です。私たち比角地区は15%で、しかも、10何年も前に立ち上げた古い防災組織です。それで私は今回を機に防災組織は大事だ、ぜひ作ってください、コミセンもありますが、コミセンは範囲が大きすぎますから、是非町内ごとに防災組織をつくってくださいとお願いしています。

新潟県の場合には中越地震で復興資金が一杯集まりましたので、自主防災を立ち上げれば補助金を出して防災機具等揃えてよいということになっていますが、町内会長さんの中にはお年寄りの方も多く、「めんどうだ、そんなものつくらなくてもいい」という考えの方もおります。

それでも簡単な形の防災組織でもいいからと働きかけて、現在ようやく私のところに届いたのが55%ぐらいです。今年度末まで80~90%はつくと約束したのですが。地震に直面したにも関わらずこの程度の防災意識なのです。4、50軒程度の町内は、「そんなもの作らなくていい、俺たちが役員でな

んとかできるよ」、という意見です。二度も地震があったわりには、防災意識が低いと思います。

また、要支援登録についてもやってみました。できるだけ個人情報に触れないように何度も原案を出して作りました。例えば要介護度、認知症、身体障害などを書いてもらうように考えましたが、そういうものは全部やめました。というのも「家のばあちゃんが認知症」だとか書くのはいやだという人がいますので、何かあったときには助けてほしいという人だけ書いてくださいとお願いしました。

もう一つは支援者というものを作って、何かあった時には隣近所の誰それが助けてくれる人も書いていただきました。それがいま皆さん方のところにお配りした名簿でございます。当初はいろいろ書いたのですが、なるべくシンプルに作り直しました。これをコミュニティの会長と町内会長、民生委員、そして行政が保管し災害時の時に活用することにしています。

私の地域は3,500世帯ありますが、何人ぐらいの人が、提出してくれたと思われませんか。65歳以上の高齢者も多く住んでいて、該当者となる方は何千人といるのですが、提出してくれたのは当初100人しかありませんでした。たいへん少なくて私は唖然としました。

そして、その後地震を体験しましたからもう一度皆さんに問いかけてみたわけですが、それでも2割ほどしか増えませんでした。その程度なのです。それでもせっかく作りましたから、町内別、民生委員別にファイルにしました。住宅地図に赤が助けてほしい人、それを助けてやれる人が黄色と色分けしたわけです。能登半島地震での門前町の事例があり、それを参考に作りました。

私は個人情報も大事ですが命の方が大事だと、事ある毎に言うのですが、聞いてみたら、これを出さない理由が二つありました。一つは「出したって出さなくたっていい、自分のことは自分です」、いわゆる自助です。もう一つは、支援者などには頼まれない、

隣の人に「何かあったら助けてくれ」とはなかなか言えるものではないとのことなのです。たいへん残念でした。この要援護者名簿については悩みながらやっています。

さらに7月の震災を受けて、その後10月に防災訓練をやる計画を立てましたが、「地震の後にそんなことをする必要はない」と、散々言われました。「会長あなたは何を考えているんだ」と、「それ以上の震災後の活動をやっているのに、それ以下の訓練などをやっても意味は無い」と言われました。しかし、私もそれで引き下がるような男ではありません。それではそれに代わるものをやりましょうと。それが震災を受けた後のシンポジウムです。200人規模のパネルディスカッションとグループ討議をやりました。12、13人のグループを15グループ作り、テーマを決めて地震の時のことで話し合いをしました。

そして、いろいろな提言を受けました。一つはやはり防災組織があった方がいいということ、それから隣近所が大事だということです。いわゆる共助ですね。何かあったら、隣同士で助け合わないとだめだと。それから逃げる場所もつくっておかなくてはと、防災マップの必要性もでました。それら話合いの結果を冊子にまとめて地域の皆さんに配りました。そのようなことをしながら体験を活かすという努力を現在しているところです。

死者ゼロという現実

望月 今のお話の中でも災害弱者や高齢者の存在というのが、なかなか個人情報保護法の関係で把握しにくいということが言われています。石川県輪島市の門前町の例ですが、人口7,800人、高齢化率47%という町で、約3割、970棟が全半壊の被害を受けたという地区でしたが、死者はゼロだったのです。これは高齢者等要支援マップというものを、阪神淡路大震災の後に石川県全体で作ったとのこと。しかし、時間がたつにつれそれを作らなくなっていくそうですが、唯一毎年更新して作っていたのが門前町だった

といえます。その結果、先ほどから話があった「あそこにおばあちゃんが埋まっているぞ」といったことがすぐわかり、助け出されたということです。やはり事前の準備はしておくものだと思います。

それでは次に会場の中からご質問など受けたいと思います。

会場の参加者からの質問

参加者 内山さんにお聞きします。比角地区には大きな会社、工場があって、そこで汚水、排水が出ていましたが、地域一体となって問題解決に当たってきて、その河川に花を植えたりして(住民同士の)コミュニケーションもよくできていて、今回の被災の時もうまくいったということをお聞きしています。

柏崎市の市役所の近くに、災害ボランティアセンターが立ち上がりましたが、内山さんのところはサテライト方式でやられたのか。私たちも内山さんのところに行きましたが、そうしたことは随時本部の方に報告をするのか。あるいは、自分たちも赤紙を張ってある家には、本来は社協の担当者もボランティアも入ってはならないわけですが、内山さんのところはどうされましたか、その辺のことを少しお聞かせ願います。

内山 私たちの地区のボランティアセンターは中継基地となりましたが、半分は独立しているような感じです。別に柏崎市のボランティアセンターの指揮下にあるわけではなくて、私たちが柏崎のボランティアセンターに要望するということでした。これはどういうわけかと言いますと、私の前会長を中心に中越地震の時から全国のボランティアの方々とネットワークが作られていました。それで来た人は最初に柏崎市のボランティアセンターに行きます。しかし行ったけれどもここはもう一つ機能していないということで私たちのところに来て、ここで根を生やして活動してくれました。いま言われた地域の繋がりというものは、地域によってかなり温度差があります。ただ、気運としては、誰か

がやろうと言えれば乗ってくれるところです。そういう地域です。

参加者 柿崎さんに伺いますが、インターネットで地図を呼び出せると伺いましたが、柿崎 地図ではなくて資料です、地図は市役所に働きかけてほしいと思います。

参加者 いつか旧清水市役所に行きましたら、三保地区は津波の関係があって全部出てしまって無いというような返事があったものですから。

柿崎 自治会単位か自主防災単位で申込まれた方がいいかなと思います。あまり大きいものと、市販の県地図を見てくださいということになってしまうのではないかなと思います。

参加者 地震直後のコミュニティの対応について伺います。阪神淡路の時には 25 万の全半壊が出て、4 万 4 千人ぐらいの方の家が潰れたり怪我をしたということですが、私の住んでいる町は川と山に囲まれていて、そういう大きな災害がでた場合には、孤立するような地域なのです。そこで、いま問題になっているトリアージ(救急医療の優先順位)について質問したいのですが、これについても地域住民が中心的になってやらないと人の命は救えないというようなことが言われています。インターネットで読んだのですが、「俺のほうを先にやれ、救命してくれ」とか、何かトラブルがあったことがあるように聞いたものですから、そういう場合にコミュニティとしてどう対応したらよいか、それをお伺いしたいと思います。

内山 やはり柏崎市の場合も、けが人が出て救急車を要請しましたが、殆ど通じなくてイライラばかりしていたようです。幸い神戸ほどではなかったのですが、10 時に地震が発生して 12 時には石川県の赤十字が現地を出発しました。柏崎に来たのは 6 時頃でしたが、そうした医療関係者がきて、その指示に従ったところもありますし、町内のお医者さんが

来てくれたところもありました。幸いにも私たちが判定するほどの大きな怪我はありませんでした。しかし、私らがそれに遭遇した時、私らが本当に責任持って判定できるかというそれは出来ないと思いますね。

望月 誰だれを優先するかという判断は、自分の家族が死に掛けているのに別な人を優先するとか、助かりそうな人を優先するとか本当に厳しい中で判断するという事になると思います。それが他所から来た人が判断するのか、近くにいるお医者さんが判断してもらうのか、周りにいる人たちで対処するという事も事前に検討しておくのも大事なかなと思います。去年の 12 月の地域防災訓練に私も参加しましたが、怪我をしたときの三角巾の使い方や運搬の方法ですとか、いろいろ勉強できることがありました。普段から先ほどの図上訓練ではないですが、その時に災害が起きたらどうしたらいいかというシミュレーション、イメージトレーニングをしておくことが、いざとなった時にきっと役に立つのではないかなと思いました。

先ほどの質問に対し、ここで防災センターの方から説明をしていただけるそうです。

防災センター 先ほど、県の防災局の回答が保留になっていましたが、県の地域防災局は、賀茂は下田市、東部は沼津市、中部は藤枝市、西部は磐田市と 4 箇所あります。中部になぜ静岡市に置いてないかといいますと、静岡市は政令市となっていて、実は、日本の防災、災害対応の住民に対する直接的な部分というのは、日本の法制度上は市町村の仕事です。そういう意味で、静岡市と浜松市は政令都市で力があります。県は市町村をサポートするのが仕事ですので静岡市と浜松市以外の市町の支援を主体としなければいけないということで、中部は藤枝、西部は磐田に置いてあります。それから、地域防災局でも支援をいたしますが、皆さんは市町の役場との接触のパイプが太いのですから、そちらに働きかけをすればいろんなサポートをしてくれると

思います。その市町をサポートするのが、先ほど柿崎さんが話をした地域防災局です。望月 ありがとうございます。それでは時間も迫ってきましたので、最後にまとめを内山さんからお願いします。

復興に向けて

内山 本当にお世話になりました、という言葉に尽きます。静岡に来ましたので少しボランティアについて報告しますが、静岡から来たボランティアの中には中学生がおりました。体が大きいものですから高校生かと思いましたが、夏休み中だったので来たという話でした。「どこから来たか」と聞きましたら浜松から来たというのです。深夜バスに乗ってボランティアに来てくれました。

それで、あるいうおばあさんが避難所に居たのですが、家のことが心配だということでこの中学生を連れて行って「おばあちゃんの話の聞いたり、お手伝いをしてやってください」と置いていったのです。そしてその日の夜に静岡へ帰りました。

私は「あなたはどこの学校なの」と聞きましたら、教えてくれないのです。「学校に黙って来たので言えません」と。「でも、いいことしているのだから、いいのではないの」と言ったのですが、黙っていたので「ありがとう」と言って帰したのです。でも住所のメモがありましたので、早速浜松の教育委員会に電話をしまして、「名前を言いませんでしたし夏休み中だったので、学校に言わずにきたそうですが、多分そちらの住所からどこの学校か判ると思いますので、ぜひその学校の校長先生にお礼を言ってください」ということを付け加えました。

柏崎市もいま復興が進んでおります。住宅もみんな壊しました。半壊でも壊せば全壊並になるんです。ですからみんな壊してしまうのです。そしていまは空き地だらけですけれども、少しずつ家が建っております。

柏崎の地震は町とともに原子力発電所が被害を受けました。静岡にもありますからそ

の心配もあるとは思いますが、原子力発電所を無くせばいいという声もありますが、そんなことになったら柏崎はどうなるのかとも思います。ともあれ原子力発電所も安全なようにしてほしいと思っています。

地震があったことでいろんな方とお付き合いができましたし、私自身もいろいろ勉強をさせていただきました。皆さんの励ましを糧に、これからも復興に向けてがんばりたいと思います。

隣近所のコミュニケーションを

柿崎 自主防災のことですけれども、静岡県全員が被災者になる可能性が大いにあります。何度も言いますが、自助、共助、自分で助ける、人を助ける以外に何もできないと思います。常日頃から向こう三軒両隣ということで、地域、隣近所でコミュニケーションを是非とっていただいて、何かあった時には声を掛け合うという活動を展開していただきたいと思います。

被災地での体験を還元していく

浦野 実は私は静岡市出身で、高校までずっと静岡に暮らしておりました。その時からずっと東海地震、東海地震と言われていて、名古屋に行ってもっとほっとできるかなと思いましたが、西へ50キロ震源域が移動して、東海、東南海地震でまた危ないと言われていました。そうした中で、やはり、内山さんのところもそうですし、能登の地震も今もずっと被災地の復興というものがこれからも続いていくものです。あれから1年とか、10年とか節目で捉えられがちなのですが、ずっとそこで復興に向けてがんばっている人たちがいるということを、私たちは絶対忘れてはいけないと思います。これから来ると判っている以上は、そこから学ぶべきことを一つ一つ丁寧に検証して、自分たちの地域にちゃんと還元していくことが被災地を見てきた私たちの大きな責任だと思っています。

防災のことというのはなかなか決定打に

なる解決策はありませんが、地道に知恵を絞りながら取り組んでいきたいと思っています。

キーワードは自助、共助、公助

望月 最後に私の方から簡単にまとめをさせていただきますと思います。いつ来てもおかしくないと言われつつ、でも私は大丈夫と思うのが人間の心情です。しかし、それではやはりいけなくて、ぜひ今日の話が明日になったらもう忘れてしまうということの無いようにお願いします。自分を守るということはどういうことかと言いますと、もし建物が古い、56年以前ということであれば補強を考える。簡単にはいきませんが、先ほど能登の地震の映像を見たように、怪我をした人の7、80%は家具が倒れたり、物が落ちてきて怪我をして、自分が助ける側ではなくて、助けられる側になってしまいます。ですから、今日参加された300人の方は、自分が怪我をしないで、地域の助け合いに参加できる立場にぜひなっていたきたいと思います。そして、防災訓練には「DIG」を実践していただきたいと思います。

そして、キーワードは、自助、共助、公助です。地震の当初は人の助けは当てにならない、先ず自分を助ける、自助です。そして、次が周りの人たちで助け合う共助ですね、近所の火災発生地での消火活動や埋もれた人を助け出す。さらに災害対策のための体制作りをする。コミュニティセンターのようなところを災害復旧の拠点に構築するのは自分たちでやらなければなりません。それができたところで公助を受け入れられるということになると思います。

柿崎さんはボランティアはあてにならない、あてにしてはいけないよと話されましたが、地震の当初はその通りだと思います。ただボランティアの方々の方が何かあったらお互いに助け合おうよという体制はできていますので、それらの人々と連携してボランティアセンターを立ち上げ、コーディネーターを

おいて、地元の人と他所から来てくれる人たちがうまく災害復興に立ち向かえるような体制をつくるということもやっていただきたいと思います。

最後に皆さんいかがでしょう。家具の固定は完璧だという方は手を上げてください。結構多いですね。でも70%の方はやっていないのです。明日地震が来たら怪我をしますよ。明日には家具の固定をしてほしいと思います。

もっともっとお話をお聞きしたかったのですが、予定の時間も来てしまいましたので、パネルディスカッションを終わりにさせていただきます。皆さん最後まで熱心に参加していただきまして大変ありがとうございました。また、パネラーの皆さんには体験を通じた貴重なご意見をいただきありがとうございました。